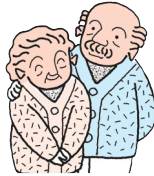


医療法人清水会（大阪府守口市、水野郁子理事長）の運営する「介護老人保健施設おひさま園」（大阪市、入所定員91床）は1998年開所、15年11月に在宅強化型老健施設となり、18年4月の介護報酬改定で新設された施設区分での最上位にあたる超強化型老健となった。科学的介護情報システム（LIFE）では、国からのフィードバック情報を分析・活用し、排泄自立などのADL向上に取り組んでいる。

# 生活ケア



一連載①⑦一

介護老人保健施設おひさま園は「短期集中リハビリテーション」実施加算（Ⅰ）「認知症短期集中リハビリテーション」実施加算（Ⅰ）（Ⅱ）「退所時栄養情報連携加算」「栄養マネジメント強化加算」「緊急時施設療養費（緊急時治療管理）」「所定疾患施設療養費（Ⅰ）（Ⅱ）」などを算定し、超強化型老健としての役割を果たしてきた。

17年より同施設に勤務する辰巳真一科長は「ほかの特養や老健で介護職や相談員の業務に従事してきたが、当施設は超強化型老健のビジョンが

定まっており、そのため取組が強いと思った」と語る。運営法人グループにはリハビリに強い病院があり、通所・訪問リハビリも提供できたため、連携しながら在宅復帰に取り組める環境も整っている。

自立促進のためのLIFEデータ活用

例えば排泄自立ではLIFE Eの提出データに基づく国か

介護老人保健施設おひさま園（大阪市）

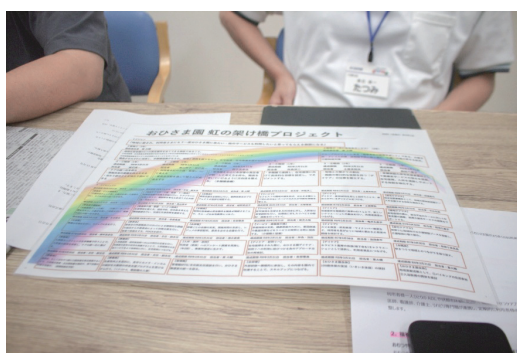
LIFEフィードバックの活かし方

## 委員会活動で自立促進に落とし込み

となっている。

「現時点でのデータ活用は事業者FBで、利用者FBは

施設内で役職者・各委員会担当者の役割と職責を一覧にまとめ、主体的に取り組んだ成果を共有する「おひさま園 虹の架け橋プロジェクト」も実施している



将来的な取り組みと考えている。在宅復帰を目指す老健施設として活用データを絞った」と事務長の東大輔氏。事業所FBは各委員会で精査・検討し、ケア方針等の決定事項

は担当者を決めて取り組み、次回はその進捗・成果などをしっかり確認するようにしている。

特徴的なのは、事業者FB（24年10月～25年2月）を2種の対話型生成AIにかけて、客観的な視点で課題を洗い出したこと。具体的には大阪府内で同規模の老健施設でフィルターをかけて比較した。

その結果、排泄の課題とし

用でおむつが不要になった利用者の割合は5%と大阪府全体よりも低い割合」と指摘された。

尿道カテーテルの使用者の割合については6%となっており、大阪府全体よりも高い割合と指摘された。

これについて辰巳氏は「本来は特養に入所する身体状況の利用者も多いため、ADL改善につながりにくい層が多くなったことと、排泄は下剤

決につながる」と述べる。おむつの適正化で自立促進と夜勤職員負担軽減

これまでおむつは1枚使いのTENA（ユニ・チャームメンリック）と、インナーとアウトターを重ねて使う他社製品——の2タイプを採用してきたが「利用者本人をトイレ誘導する際に、ベルトタイプは介助者の交換業務がしやすかったことと、漏れがなかったことか

ら、TENA Aシリーズに一本化した」（辰巳氏）。

在宅復帰を目指す際、家族の大きな不安となるのが排泄ケア。

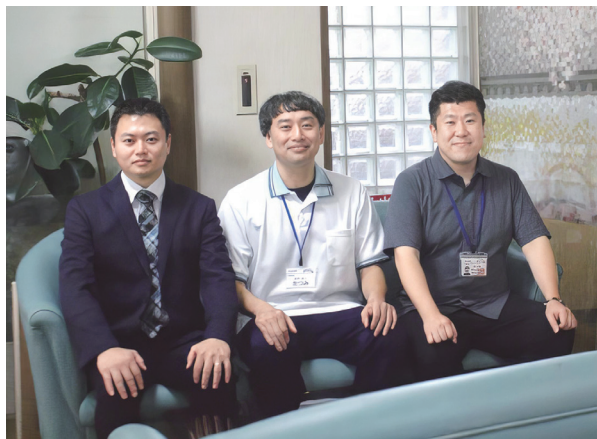
同施設では、在宅復帰前に自宅を訪問し生活環境を確認してケアプランに反映することや、2人

介助でト

イレに座れる人には1日1回は座ってもらうなど、在宅生活の維持ができる状態にまで整える。

こうした取り組みは、本人の自立支援だけでなく、職場環境改善の観点でも夜勤職員の負担軽減として効果が表れ始めた。

辰巳氏は「TENAにしたことで排泄量が計測しやすくなり、その人に最適なおむつタイプを細かく選択できるので、本人の自立とともに、無駄なおむつ使用を減らせるので経営面でも効果があった。歩行もしやすいので日中の活動量が増え、夜間の熟睡につながった。このことは夜勤職員の負担軽減にもつながっている」と話した。



（右より）東事務長、辰巳科長、ユニ・チャームメンリック担当者の高木捷氏